

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成19年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

(単位：千円)

一般会計		1,237,477
国民健康保険特別会計	事業勘定	372,981
	直診勘定	10,438
介護保険特別会計	保険事業勘定	122,378
	サービス事業勘定	4,043
老人保健特別会計		181,429
訪問看護ステーション特別会計		2,813
簡易水道特別会計		19,267
下水道特別会計		47,299
地方卸売市場特別会計		1,068
自動車教習所特別会計		8,957
駐車場特別会計		1,316
農業共済特別会計		14,760
合 計		2,024,226

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、老人保健特別会計、訪問看護ステーション特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、地方卸売市場特別会計、自動車教習所特別会計、駐車場特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は2,024,226千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成19年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。(㎡及び㎡未満は四捨五入の端数処理をしている。)

(1) 土地及び建物

①土地

(単位：㎡)

区 分		土地(地積)		
		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
本 庁 舎		16,059	0	16,059
その他の 行政機関	消防施設	19,614	103	19,717
	その他の施設	265,226	5,462	270,688
公 共 用 財 産	学 校	661,880	2,367	664,247
	公 営 住 宅	123,018	△ 8,921	114,097
	公 園	408,555	△ 265	408,290
	その他の施設	457,258	△ 1,281	455,976
山 林		13,678,298	16,309	13,694,607
そ の 他		511,982	13,232	525,215
合 計		16,141,890	27,006	16,168,896

②建 物

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
本 庁 舎		0	0	0	5,559	0	5,559	5,559	0	5,559
その他の 行政機関	消防施設	54	0	54	7,199	248	7,447	7,253	248	7,501
	その他の施設	1,028	697	1,725	38,687	△ 1,283	37,404	39,715	△ 586	39,129
公 共 用 財 産	学 校	3,118	△ 110	3,008	163,080	3,346	166,426	166,198	3,236	169,434
	公 営 住 宅	11,686	△ 294	11,392	34,811	0	34,811	46,497	△ 294	46,203
	公 園	434	0	434	7,913	0	7,913	8,347	0	8,347
	その他の施設	17,922	△ 3,593	14,329	105,795	△ 733	105,062	123,717	△ 4,326	119,391
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		4,399	△ 482	3,917	5,888	775	6,663	10,287	292	10,579
合 計		38,641	△ 3,783	34,858	368,932	2,352	371,284	407,573	△ 1,430	406,143

土地の平成19年度末現在高は16,168,896㎡で、前年度末に比べ27,006㎡増加している。増加の主なもの、その他の施設で水道用地6,204㎡、丹波竜発掘現場駐車場用地4,897㎡、公共用財産で学校敷地(吉見・東小)2,367㎡であり、減少の主なものは公共用財産の公営住宅8,921㎡とその他の施設用地1,281㎡等である。

また、建物の当年度現在高は406,143㎡で、前年度末に比べ1,430㎡減少している。主なものは、公共用財産(学校給食センターで2,913㎡含む)等で3,776㎡増加しているが、その他の施設(集会施設の譲与他)で5,206㎡減少していることによる。

(2) 山林

(単位：m²、m³)

区 分		一 般 会 計		
		所 有	その他の権原によるもの	合 計
面 積 (m ²)	前年度末現在高	11,511,297	2,167,001	13,678,298
	年度中増減高	16,309	0	16,309
	年度末現在高	11,527,606	2,167,001	13,694,607
立木の推定 蓄積量 (m ³)	前年度末現在高	211,022	—	211,022
	年度中増減高	4,220	—	4,220
	年度末現在高	215,242	—	215,242

山林の平成19年度末現在高は13,694,607 m²で、前年度末に比べ16,309 m²増加している。
立木推定蓄積量の当年度末現在高は215,242 m³で、前年度末に比べ4,220 m³増加している。

(3) 出資による権利

出資金による権利

(単位：千円)

区 分	前年度現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
(社)兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
(財)丹波の森協会出資金	120,000	0	120,000
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,247	0	4,247
(社)兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
(社)兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
(社)兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
(株)タンバンベルグひかみ出資金	510,000	0	510,000
(財)北播磨地場産業開発機構出資金	1,564	0	1,564
(福)丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
(株)まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興(株)出資金	21,000	0	21,000
計 14 件	735,553	0	735,553

出資金の平成19年度末現在高は、前年度末と同じ735,553千円である。

出捐による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
(社)兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	180	0	180
(財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出捐金	4,070	0	4,070
(財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
(財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,232	0	3,232
(財)兵庫県雇用開発協会出捐金	136	0	136
(財)兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
(財)ふるさと情報センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)兵庫県自治協会出捐金	480	0	480
(財)兵庫県体育協会出捐金(兵庫県健康教育公社出捐金)	50	△ 50	0
職業訓練法人 西脇地域職業訓練協会出捐金	500	0	500
計 14 件	73,379	△ 50	73,329

出捐金の平成19年度末現在高は73,329千円で、前年度末に比べ50,000円減少している。
兵庫県健康教育公社が全額減少になったためである。

(4) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	14	0	14
普通貨物自動車	15	5	20
普通乗合自動車	13	0	13
小型乗用自動車	59	△ 3	56
小型貨物自動車	32	△ 4	28
軽乗用自動車	33	22	55
軽貨物自動車	76	7	83
消防用緊急自動車	119	△ 1	118
特種自動車	31	△ 2	29
大型特殊自動車	11	△ 1	10
合 計	403	23	426

平成19年度末における車両保有総数は426台となっており、平成19年度中に35台を廃車し58台を購入している。

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	363,529	△ 46,268	317,261
住宅改修資金貸付金	50,808	△ 9,534	41,274
宅地取得資金貸付金	4,745	△ 394	4,351
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	444,942	△ 56,196	388,746

債権の平成19年度末現在高は、56,196千円減少し、388,746千円である。

6 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,410,988	△ 482,806	5,928,182
減債基金	851,541	207,678	1,059,219
地域振興基金	2,700,000	1,300,000	4,000,000
地域づくり基金	400,524	180,600	581,124
福祉基金	1,983	2,341	4,324
愛育基金	630	345	975
地域医療緊急対策事業基金	0	30,000	30,000
一般廃棄物処理施設整備事業基金	650,203	3,571	653,774
コミュニティ・プラント整備事業基金	80,127	441	80,568
買戻し特約財源基金	296,633	1,629	298,262
消防防災施設等整備基金	200,599	1,101	201,700
学校等整備基金	200,599	251,101	451,700
一般会計計	11,793,827	1,496,001	13,289,828
国民健康保険財政調整基金	550,814	4,656	555,470
国民健康保険直営診療施設財政調整基金	88,102	12,149	100,251
介護保険給付費準備基金	110,503	△ 16,955	93,548
簡易水道事業基金	168,655	△ 63,494	105,161
下水道事業基金	1,605,976	△ 344,955	1,261,021
地方卸売市場基金	2,732	15	2,747
春日自動車教習所基金	37,935	5,684	43,619
市営駐車場整備基金	87,998	8,449	96,447
特別会計計	2,652,715	△ 394,451	2,258,264
合 計	14,446,542	1,101,550	15,548,092

※本表中、地域振興基金及び地域づくり基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計の基金の平成19年度末現在高は13,289,828千円で、前年度末に比べ1,496,001千円増加している。これは、主に財政調整基金が482,806千円減少しているが、地域振興基金1,300,000千円、減債基金207,678千円、地域づくり基金

180,600千円、学校等整備基金251,101千円、新規に設置された地域医療緊急対策事業基金30,000千円等が増加したことによる。

国民健康保険財政調整基金の平成19年度末現在高は555,470千円で、前年度末に比べ4,656千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金の平成19年度末現在高は100,251千円で、前年度末に比べ12,149千円増加している。

介護保険給付費準備基金の平成19年度末現在高は93,548千円で、前年度末に比べ16,955千円減少している。

簡易水道事業基金の平成19年度末現在高は105,161千円で、前年度末に比べ63,494千円減少している。

下水道事業基金の平成19年度末現在高は1,261,021千円で、前年度末に比べ344,955千円減少している。

地方卸売市場基金の平成19年度末現在高は2,747千円で、前年度末に比べ15千円増加している。

春日自動車教習所基金の平成19年度末現在高は43,619千円で、前年度末に比べ5,684千円増加している。

市営駐車場整備基金の平成19年度末現在高は96,447千円で、前年度末に比べ8,449千円増加している。

7 未収金に関する調書

(単位：円)

項 目		金 額
市税	市民税	115,646,956
	固定資産税	331,438,848
	軽自動車税	7,743,158
	都市計画税	1,806,526
社会福祉費負担金	老人保護措置費負担金	32,400
児童福祉費負担金	保育所保育料	556,300
	アフタースクール利用料	66,800
保健衛生使用料	柏原斎場使用料	30,000
清掃使用料	コミュニティ・プラント使用料	3,122,624
住宅使用料	市営住宅使用料	3,912,395
	市営住宅駐車場使用料	242,150
幼稚園使用料	幼稚園保育料、預かり保育保育料	1,000,500
清掃手数料	浄化槽維持管理手数料	1,020,960
市有土地貸付収入	雇用促進住宅拳田駐車場	55,000
土木費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	119,652,268
	住宅改修資金貸付金元利収入	27,682,476
	宅地取得資金貸付金元利収入	943,414
給食事業収入	学校給食事業収入	8,309,516
雑入	氷上多可衛生事務組合浄化槽手数料債権回収金	405,850
一 般 会 計 計		623,668,141

項 目		金 額
国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	322,058,531
	退職被保険者等国民健康保険税	16,097,097
国保診療所診療収入	診療収入	16,840
介護保険料	第1号被保険者保険料	6,989,740
水道料金	簡易水道料金	3,989,867
下水道分担金及び負担金	分担金	2,027,630
	負担金	1,073,829
下水道使用料及び手数料	公共下水道事業使用料	14,149,806
	特定環境保全公共下水道事業使用料	17,114,639
	農業集落排水事業使用料	11,710,173
特別会計計		395,228,152
合 計		1,018,896,293
農業共済掛金等(特別会計)	水稻・家畜共済掛金、賦課金	9,898,027
合 計		1,028,794,320

未収金の平成19年度末現在高は、一般会計が623,668,141円、特別会計が395,228,152円及び農業共済特別会計（共済掛金及び賦課金）が9,898,027円であり、総合計で1,028,794,320円となっている。（水道事業会計を除く。）

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

丹波市では、「人と自然の交流文化都市」をテーマとしたまちづくりへの展開を図るべく、簡素で効率的かつ透明性の高い行政運営の実現に向けて、丹波市行政改革大綱を平成17年11月に策定し、計画に基づいた改革の実践に鋭意努力が続けられている。

事業の実施にあたっては、多種多様化する市民ニーズを的確にとらえ、行政評価を活用する中で事業の選択と重点化を図り、有効かつ効率的な行財政運営を行うとともに、丹波市行政改革実施計画を着実に推進し、行財政改革に取り組むことが肝要である。

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定の収入の確保が図られなければならないが、一般会計からこれらの会計に対する繰出額は、歳出総額の14%以上を占めている。一般会計からの繰入金のお大半は、貴重な一般財源によるものであることを再認識するとともに、特別会計の元利償還金に対する繰出額が実質公債費比率の基礎数値に算入され、ひいては市債の発行にも影響を与えることになることから、なお一層の経営努力に努められたい。

また、保険事業については、高齢社会の進展や国の施策の動向により、財政

状況はさらに厳しくなるものと予測される。国の制度が度々変更され複雑になっているため、保険制度の周知啓発や給付費の適正化に務めるとともに、収納対策にも一層の取り組みを行い、市民の健康を守る事業として良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

(2) 未収金の徴収確保について

地方は、国の三位一体改革により、ますます自主財源の確保が求められている。しかしながら、そのための税源移譲によりその未収金も増大化の傾向にあり、対策を強化、検討することが必要である。

未収金の発生は、歳入確保上に留まらず、負担の公平を損ない、ひいては市政に対する信頼を揺るがす恐れがある。収納にあたっては収納対策課を中心とした徴収体制の整備が図られており、法的措置の実行等、その効果も現れている部分もあるが、依然として増加傾向にある。未納者への実態については、制度への不満、行政不信等も含めて十分かつ詳細に調査分析するとともに、納入者の利便性を高める工夫をするなど、債権回収に一層積極的に取り組まれるよう強く要望する。また、未収金の新たな発生と拡大の防止に向け、適切な事務処理を徹底されたい。

さらに、本年も一般会計 48,995 千円、特別会計で 34,955 千円の不納欠損処分が行われている。不納欠損処分については関係法令に基づき適正に処理されているが、公平性の観点からも一層慎重かつ厳正な債権管理に努め、債務者の資産等の状況を十分に調査し対応されたい。

(3) 団体等への補助金交付、事業の委託契約について

団体に対して交付される補助金については、その事業趣旨に沿って交付基準等を明確にするための見直しを図られ、事業の効果的な推進に努められたい。

また、事業を関係団体に委託して実施される場合、事業の遂行状況の報告を求め、証拠書類を確認するなど、事業趣旨が反映されるよう事務の適切な執行を図られたい。

最後に

本市のめざす「人と自然の交流文化都市」を実現するため、諸施策による市民福祉のより一層の向上と市政の発展に努められたい。その市政運営を弾力的、効率的なものとし、適宜の施策を行うためには、財政構造の柔軟性が不可欠である。一般会計と他会計を一体とした考えの下で、財政の健全化に向け、職員が一丸となって工夫努力をされることを期待する。